

介護保険は自分で選べるという「利用者本位」のしくみです。

高齢社会の進展により、介護を必要とする高齢者が増加する一方で、家庭における介護機能は低下してきています。こうした社会現象を背景に、「介護の問題」や「老後の不安」を解消するため高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして、平成12年4月より介護保険制度が施行されました。

介護給付サービス、予防給付サービスに加え、地域密着型サービスや地域支援事業を創設し、地域包括支援センターの設置や介護予防、医療・介護の連携等により地域包括ケアシステムを推進しています。また、令和3年度の制度改正では新型コロナウイルスや大規模災害が発生する中で、感染症や災害への対応力強化を図るとともに、団塊の世代のすべてが75歳以上となる2025年に向けて、2040年も見据えながら高齢者の自立支援・重症化防止の取組の推進、介護人材確保・介護現場の革新、制度の安定性・持続可能性の確保に重きを置いて制度運営をすすめています。

1 要介護（要支援）認定・受給者状況

(1) 介護保険第1号被保険者（65歳以上の方）

- ・碧南市から要介護（要支援）認定を受けた方は、サービスを利用できます。
- ・65歳以上の方には、1人に1枚ずつ保険証が交付されます。

○介護保険第1号被保険者数 (年度末現在の人数)

区 分	30年度	元年度	2年度
前期高齢者数(65～74歳)	8,349人	8,343人	8,521人
後期高齢者数(75歳以上)	8,663人	8,901人	8,872人
合 計	17,012人	17,244人	17,393人

(2) 要介護（要支援）認定

介護保険サービスを利用する本人や家族が要介護認定申請をすると、介護認定調査員の訪問調査と主治医意見書に基づき、碧南市介護認定審査会での審査を経て、要介護度が決まります。要介護度は介護の必要の程度が軽い要支援1から、必要の程度が重い要介護5までの7段階に区分されています。



○要介護（要支援）認定者数（第1号被保険者）（年度末現在の人数）

区 分	30年度		元年度		2年度	
要支援1	305人	11.8%	342人	12.9%	414人	14.8%
要支援2	446人	17.3%	460人	17.3%	486人	17.4%
要介護1	506人	19.7%	510人	19.2%	494人	17.7%
要介護2	443人	17.2%	443人	16.7%	438人	15.7%
要介護3	363人	14.1%	360人	13.5%	389人	13.9%
要介護4	321人	12.5%	338人	12.7%	378人	13.5%
要介護5	191人	7.4%	204人	7.7%	195人	7.0%
合 計	2,575人	100.0%	2,657人	100.0%	2,794人	100.0%

(3) 居宅介護（介護予防）サービス

在宅介護を中心とした居宅サービスを利用しようとする場合、要支援1、2と認定された人は、市内に3か所ある地域包括支援センター（地区により担当するセンターが決まっています）の職員と相談しながら計画を作成します。要介護1～5と認定された人は、居宅介護支援事業者に配置されたケアマネジャーと相談しながら計画を作成します。

○居宅介護（介護予防）サービス受給者数（各年度 介護保険事業状況報告（3月分））

区 分	30年度		元年度		2年度	
要支援1	159人	9.6%	179人	10.5%	217人	12.2%
要支援2	293人	17.7%	331人	19.4%	326人	18.3%
要介護1	374人	22.6%	394人	23.1%	389人	21.8%
要介護2	379人	22.9%	375人	22.0%	369人	20.7%
要介護3	216人	13.1%	188人	11.0%	223人	12.5%
要介護4	139人	8.4%	136人	8.0%	154人	8.6%
要介護5	95人	5.7%	101人	5.9%	108人	6.0%
合 計	1,655人	100.0%	1,704人	100.0%	1,786人	100.0%

(4) 地域密着型(介護予防)サービス

住み慣れた地域で要介護者等の生活を支えることを目的として、平成18年度より新たに設けられたサービスです。

○地域密着型(介護予防)サービス受給者数 (各年度 介護保険事業状況報告(3月分))

区 分	30年度	元年度	2年度
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	73人	89人	89人
小規模多機能型居宅介護	23人	30人	28人

(5) 施設介護サービス

施設サービスを利用する場合には、入所・入院を希望する施設に直接申し込みます。

○施設の種類の種類

どのような介護が必要かによって4種類の施設に分かれます。

- ・介護老人福祉施設 生活介護が中心
- ・介護老人保健施設 介護やリハビリが中心
- ・介護療養型医療施設 医療・看護が中心
- ・介護医療院 医療・介護が中心

○施設介護サービス受給者数 (各年度 介護保険事業状況報告(3月分))

区 分	30年度		元年度		2年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
介護老人福祉施設	268人	59.2%	270人	60.1%	266人	58.2%
介護老人保健施設	164人	36.2%	165人	36.7%	174人	38.1%
介護療養型医療施設	17人	3.8%	11人	2.4%	0人	0.0%
介護医療院	4人	0.9%	3人	0.7%	17人	3.7%
合 計	453人	100.0%	449人	100.0%	457人	100.0%

2 介護保険給付状況

サービス種類	区分	30年度	元年度	2年度
訪問介護	件数	3,973件	3,938件	4,249件
	支給額	274,753,565円	271,470,135円	288,908,799円
訪問入浴介護	件数	532件	534件	505件
	支給額	30,429,853円	31,336,012円	29,569,240円
訪問看護	件数	3,153件	3,343件	3,929件
	支給額	151,046,108円	160,794,024円	189,063,235円
訪問リハビリテーション	件数	659件	935件	969件
	支給額	20,494,205円	28,586,402円	28,981,289円
居宅療養管理指導	件数	2,606件	2,671件	3,052件
	支給額	15,320,717円	15,365,312円	18,001,304円
通所介護 (デイサービス)	件数	6,958件	6,976件	6,384件
	支給額	599,178,111円	611,396,435円	605,771,938円
通所リハビリテーション (デイケア)	件数	5,143件	5,322件	5,077件
	支給額	301,677,580円	317,704,355円	322,063,465円
短期入所生活介護 (ショートステイ 特別養護老人ホーム)	件数	1,523件	1,637件	1,428件
	支給額	122,493,268円	136,771,215円	148,984,598円
短期入所療養介護 (ショートステイ 老人保健施設)	件数	1,164件	1,035件	935件
	支給額	71,578,806円	65,271,605円	55,897,432円
短期入所療養介護 (ショートステイ 介護療養型医療施設)	件数	0件	0件	0件
	支給額	0円	0円	0円
特定施設入居者生活介護 (有料老人ホームなど)	件数	347件	298件	191件
	支給額	50,332,487円	47,286,978円	31,551,262円
福祉用具貸与	件数	12,959件	14,100件	15,092件
	支給額	152,440,835円	166,155,415円	181,696,419円
福祉用具購入	件数	355件	313件	355件
	支給額	8,445,336円	7,484,317円	9,202,424円
地域密着型通所介護	件数	1,936件	2,037件	2,184件
	支給額	148,117,702円	149,772,077円	172,601,255円
認知症対応型通所介護	件数	0件	2件	12件
	支給額	0円	139,351円	1,480,013円
小規模多機能型居宅介護	件数	319件	338件	347件
	支給額	61,708,926円	64,488,995円	69,787,603円
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	件数	860件	1,050件	1,084件
	支給額	205,791,987円	250,586,234円	266,468,511円
定期巡回・随時対応型訪問介護 看護	件数	8件	12件	10件
	支給額	1,651,074円	2,131,110円	1,700,690円
住宅改修	件数	249件	234件	241件
	支給額	20,430,373円	18,469,817円	21,344,784円
居宅介護支援 (ケアプラン作成費)	件数	18,884件	19,886件	20,396件
	支給額	209,407,265円	219,658,565円	228,960,627円
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	件数	3,218件	3,253件	3,205件
	支給額	830,417,245円	854,953,325円	863,300,122円
介護老人保健施設 (老人保健施設)	件数	2,058件	1,999件	2,127件
	支給額	556,848,892円	572,386,831円	628,826,055円
介護療養型医療施設 (療養型病床群など)	件数	244件	152件	101件
	支給額	78,878,488円	50,994,686円	32,188,564円
介護医療院	件数	16件	47件	64件
	支給額	5,935,379円	17,404,172円	22,688,161円
高額介護サービス費	件数	6,370件	6,983件	7,366件
	支給額	75,642,579円	90,716,066円	101,449,756円
高額医療合算介護サービス費	件数	124件	390件	427件
	支給額	3,570,618円	12,000,934円	11,732,445円
特定入所者介護サービス費	件数	3,014件	2,885件	2,829件
	支給額	109,717,741円	107,855,775円	105,878,417円
審査支払手数料	件数	66,509件	69,535件	71,379件
	支払額	2,262,629円	2,387,590円	2,473,272円
合計	件数	143,181件	149,905件	153,938件
	支給額	4,108,571,769円	4,273,567,733円	4,440,571,680円

※現物給付分は3月から2月の利用分、償還払い分は4月から3月の支給決定分の合計額

3 介護保険料

(1) 65歳以上の方の保険料の算定方法

65歳以上の方の保険料は、市区町村の介護サービス費用がまかなえるよう算出された「基準額」をもとに決まります。基準額は3年ごとに見直しされます。

区分	対 象 者	保険料率 年額 (月額)
		令和3年度
第1 段階	市町村民税世帯非課税で老齢福祉年金受給者 生活保護受給者 市町村民税世帯非課税で公的年金等収入額とその他の 合計所得金額との合計が80万円以下の方	基準額×0.2 12,720 円 (1,060 円)
第2 段階	市町村民税世帯非課税で公的年金等収入額とその他の 合計所得金額との合計が80万円を超え120万円以 下の方	基準額×0.40 25,440 円 (2,120 円)
第3 段階	市町村民税世帯非課税で第1段階または第2段階に該 当しない方	基準額×0.65 41,340 円 (3,445 円)
第4 段階	市町村民税本人非課税で公的年金等収入額とその他 の合計所得金額との合計が80万円以下の方	基準額×0.85 54,060 円 (4,505 円)
第5 段階	市町村民税本人非課税で第4段階に該当しない方	基準額×1.00 63,600 円 (5,300 円)
第6 段階	市町村民税本人課税で合計所得金額が120万円未 満の方	基準額×1.20 76,320 円 (6,360 円)
第7 段階	市町村民税本人課税で合計所得金額が120万円以上 200万円未満の方	基準額×1.30 82,680 円 (6,890 円)
第8 段階	市町村民税本人課税で合計所得金額が200万円以上 300万円未満の方	基準額×1.50 95,400 円 (7,950 円)
第9 段階	市町村民税本人課税で合計所得金額が300万円以上 400万円未満の方	基準額×1.70 108,120 円 (9,010 円)
第 10 段階	市町村民税本人課税で合計所得金額が400万円以上 600万円未満の方	基準額×1.90 120,840 円 (10,070 円)
第 11 段階	市町村民税本人課税で合計所得金額が600万円以上 800円未満の方	基準額×2.00 127,200 円 (10,600 円)
第 12 段階	市町村民税本人課税で合計所得金額が800万円以上 1,000万円未満の方	基準額×2.20 139,920 円 (11,660 円)
第 13 段階	市町村民税本人課税で合計所得金額が1,000万円 以上の方	基準額×2.40 152,640 円 (12,720 円)

◇公費投入により1～3段階の方の保険料を軽減しております。

(2) 保険料の納め方

ア 特別徴収

老齢（退職）年金、遺族年金、障害年金を年間18万円以上受給している人は、年金から天引きされます。（年度の途中で資格を取得した人は、概ね8か月後から天引きになります。）

イ 普通徴収

特別徴収に該当しない人は、偶数月ごとに納付書（又は口座振替）により納めていただきます。

○介護保険料収納状況

区 分		30年度	元年度	2年度
調定額	現年度特別徴収	997,231,260円	996,323,820円	992,150,033円
	現年度普通徴収	63,584,701円	64,063,281円	65,525,555円
	滞納繰越分	7,913,320円	5,561,049円	5,038,611円
	総 額	1,068,729,281円	1,065,948,150円	1,062,714,199円
収入額	現年度特別徴収	998,186,073円	997,803,127円	993,601,390円
	現年度普通徴収	60,862,669円	61,041,879円	63,404,849円
	滞納繰越分	3,667,768円	2,617,060円	2,508,793円
	総 額	1,062,716,510円	1,061,462,066円	1,059,515,032円
収納率	現年度特別徴収	100.1%	100.1%	100.1%
	現年度普通徴収	95.7%	95.3%	96.8%
	滞納繰越分	46.3%	47.1%	49.8%
	総 額	99.4%	99.6%	99.7%
不納欠損額	現年度特別徴収	0円	0円	0円
	現年度普通徴収	0円	0円	0円
	滞納繰越分	1,442,256円	1,000,537円	681,539円
	総 額	1,442,256円	1,000,537円	681,539円
未収額	現年度特別徴収	-954,813円	-1,479,307円	-1,451,357円
	現年度普通徴収	2,722,032円	3,021,402円	2,120,706円
	滞納繰越分	2,803,296円	1,943,452円	1,848,279円
	総 額	4,570,515円	3,485,547円	2,517,628円
還付未済額	現年度特別徴収	954,813円	1,479,307円	1,451,357円
	現年度普通徴収	35,721円	73,757円	100,994円
	滞納繰越分	0円	0円	0円
	総 額	990,534円	1,553,064円	1,552,351円

4 介護保険低所得者対策

低所得のために生計が困難な人を対象に介護保険料の減免と介護サービス利用料の助成を行っています。

(1) 介護保険料減免制度

○対象者 ア 保険料段階が1段階・2段階の人で世帯収入が年収80万円以下、又は世帯収入が年収120万円以下で、生活が困窮している人（世帯員が1人増えるごとに40万円加算）

イ 世帯の生計を主として維持する人の前年所得金額が300万円以下であり、当該年中の所得が著しく減少すると認められる人

ウ 震災、風水害、火災等の災害により、住宅、家財又はその他の財産について著しい損害を受けた人

エ 特別な理由（コロナ減免等）

○減免額 ア 保険料段階が1段階の人は2分の1、2段階の人は3分の1

イ 所得減少の場合は2分の1

ウ 災害減免の場合は損害の額に応じて8分の1～全額

エ コロナ減免の場合は10分の8又は全額

※コロナ減免 新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者が収入減少や死亡した等した者に対し、保険料の減免を行う。

○介護保険料減免状況

(人数は減免対象の実人数、金額は減免額)

区 分		30年度		元年度		2年度	
災害損失		7人	248,103円	5人	14,339円	0人	0円
所得減少		0人	0円	0人	0円	0人	0円
生活困窮	収入80万円以下	1人	10,206円	1人	8,019円	1人	5,832円
	収入120万円以下	2人	19,440円	2人	15,552円	2人	15,552円
特別な理由		0人	0円	0人	0円	0人	0円
コロナ減免						元年度分 24人	276,572円
						2年度分 25人	1,547,740円
合 計		10人	277,749円	8人	37,910円	28人	1,845,696円

(2) 介護サービス利用料助成制度

○対象者 介護保険料減免対象者と同じ（法令の規定により助成を受ける人を除く。）

○助成額 介護保険料段階が1段階の人は2分の1、2段階の人は3分の1

○介護サービス利用料助成状況 (人数は助成対象の実人数、金額は助成額)

区 分	30年度		元年度		2年度	
	収入80万円以下の生活困窮者	0人	0円	0人	0円	0人
収入120万円以下の生活困窮者	0人	0円	0人	0円	0人	0円
合 計	0人	0円	0人	0円	0人	0円

5 地域支援事業

介護保険被保険者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、平成18年度から創設されました。

介護保険制度改正により、平成29年4月からいつまでも元気で暮らすための施策として介護予防・日常生活支援総合事業を開始しました。

○令和3年度の地域支援事業一覧

地域支援事業名		事業内容		担当課
介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防・生活支援サービス事業	訪問型サービス	予防専門型	高齢介護課
			家事援助型	
	通所型サービス	予防専門型		
		運動器中心型		
		ミニデイ型		
介護予防ケアマネジメント				
一般介護予防事業	対象者把握事業	地域調査事業	なごやかアンケート調査 介護予防相談	健康課
	介護予防普及啓発事業	健康教育事業	すこやか健康教室 おたっしや大学	健康課・東部市民プラザ
		筋トレルーム60運営事業	筋トレルーム60 東部市民プラザ あおいパーク 水上スポーツセンター	
		介護予防教室事業	陶芸教室	
	地域介護予防活動支援事業	機能訓練事業	遊友の会	
		介護予防サポーター育成事業		
地域リハビリテーション活動支援事業			高齢介護課	
包括的支援事業	地域包括支援センター運営事業	介護予防支援事業		高齢介護課
		総合相談支援業務		
		権利擁護業務		
		包括的・継続的ケアマネジメント支援業務		
在宅医療介護連携推進事業			高齢介護課	
認知症総合支援事業			高齢介護課	
生活支援体制整備事業			高齢介護課	
任意事業	介護給付費適正化事業	介護保険サービス確認通知事業		高齢介護課
	家族介護支援事業	徘徊高齢者家族支援サービス事業		高齢介護課
	地域自立生活支援事業	一般高齢者配食サービス事業		高齢介護課
介護相談員派遣事業				

